



令和6年度 介護保険報酬改定説明会

居宅療養管理指導

※医療系サービスは令和6年6月1日施行です。

令和6年3月21日

大田区介護保険課

居宅療養管理指導

- 1 患者の状態に応じた在宅薬学管理の推進について（予）
- 2 身体的拘束等の適正化の推進について（予）
- 3 管理栄養士及び歯科衛生士等の通所サービス利用者に対する介入の充実について（予）
- 4 がん末期の者に対する歯科衛生士等の介入の充実について（予）
- 5 管理栄養士による居宅療養管理指導の算定回数の見直し（予）
- 6 薬剤師による情報通信機器を用いた服薬指導の評価の見直し（予）
- 7 特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の対象地域の明確化（予）
- 8 特別地域加算の対象地域の見直しについて（予）（資料無し）
- 9 高齢者虐待防止措置及び業務継続計画の策定等に係る経過措置期間の延長（予）
- 10 基本報酬

患者の状態に応じた 在宅薬学管理の推進

薬剤師が行う居宅療養管理指導について、在宅患者に対して適切な薬物療法を提供する観点から、見直しを行う。

ア 医療用麻薬持続注射療法加算

250単位／回（新設）

イ 在宅中心静脈栄養法加算

150単位／回（新設）

ウ 注射による麻薬の投与を受けている者に対する算定限度回数を、1週に2回、かつ、1月に8回を限度として算定可能とする。（変更）

ア 医療用麻薬持続注射療法加算

○在宅で利用用麻薬持続注射療法を行っている利用者に対して、その投与及び保管の状況、副作用の有無等について当該利用者又はその家族等に確認し、必要な薬学的管理指導を行った場合に、1回につき250単位を所定単位数に加算する。

○麻薬及び向精神薬取締法第3条の規定による麻薬小売業者の免許を受けていること。

○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条第1項の規定による高度管理医療機器の販売の許可を受けていること。

※疼痛緩和のために厚生労働大臣が定める特別な薬剤の投薬が行われている利用者に対して、必要な薬学的管理指導を行っている場合に算定する加算（100単位）との併算定は不可。

イ 在宅中心静脈栄養法加算

○在宅中心静脈栄養法を行っている利用者に対して、その投与及び保管の状況、配合変化の有無について確認し、必要な薬学的管理指導を行った場合に、1回につき150単位を所定単位数に加算する。

○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条第1項の規定による高度管理医療機器の販売の許可を受けている又は、同法第39条の3第1項の規定による管理医療機器の販売業の届出を行っていること。

ウ 終末期におけるがん以外の在宅患者への薬学管理

在宅の利用者であって通院が困難な者に対して、薬局の薬剤師が、医師又は歯科医師の指示に基づき、当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画に基づき、当該利用者を訪問し、薬学的な管理指導を行い、介護支援専門員に対する居宅サービス計画の策定に等に必要な情報提供を行った場合に、単一建物居住者の人数に従い、1月に4回を限度として、所定単位数を算定する。ただし、薬局の薬剤師にあつては、以下の者に対して、当該利用者を訪問し、薬学的な管理指導等を行った場合は、1週に2回、かつ、1月に8回を限度として、所定単位数を算定する。

①末期の悪性腫瘍の者 ②中心静脈栄養を受けている者 ③注射による栄養の投与を受けている者

身体的拘束等の適正化の推進

身体的拘束等の適正化

○身体的拘束等の適正化

利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

- ▶ 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ず身体拘束を行う場合、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

管理栄養士及び歯科衛生士等の 通所サービス利用者に対する介入の充実

居宅療養管理指導費について、通所サービス利用者に対する管理栄養士による栄養食事指導及び歯科衛生士等による歯科衛生指導を充実させる観点から、算定対象を「通院又は通所が困難な者」から「通院が困難な者」に見直す。

▶ 算定要件等

○管理栄養士が行う場合

注1 在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、（中略）1月に2回を限度として、所定単位数を算定する。

○歯科衛生士等が行う場合

注1 在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、（中略）1月に4回を限度として、所定単位数を算定する。

< 現行 >			< 改定後 >		
○：算定可 ×：算定不可			○：算定可 ×：算定不可		
利用者の状況	通所可	通所不可	利用者の状況	通所可	通所不可
通院可	×	×	通院可	×	×
通院不可	×	○	通院不可	○	○

がん末期の者に対する 歯科衛生士等の介入の充実

居宅療養管理指導について、全身状態の悪化とともに口腔衛生管理の頻度が増加する終末期がん患者の歯科衛生士等による歯科衛生指導を充実させる観点から、終末期がん患者の利用者について居宅療養管理指導（歯科衛生士等が行う場合）の算定回数上限を緩和する。

▶ 算定要件等

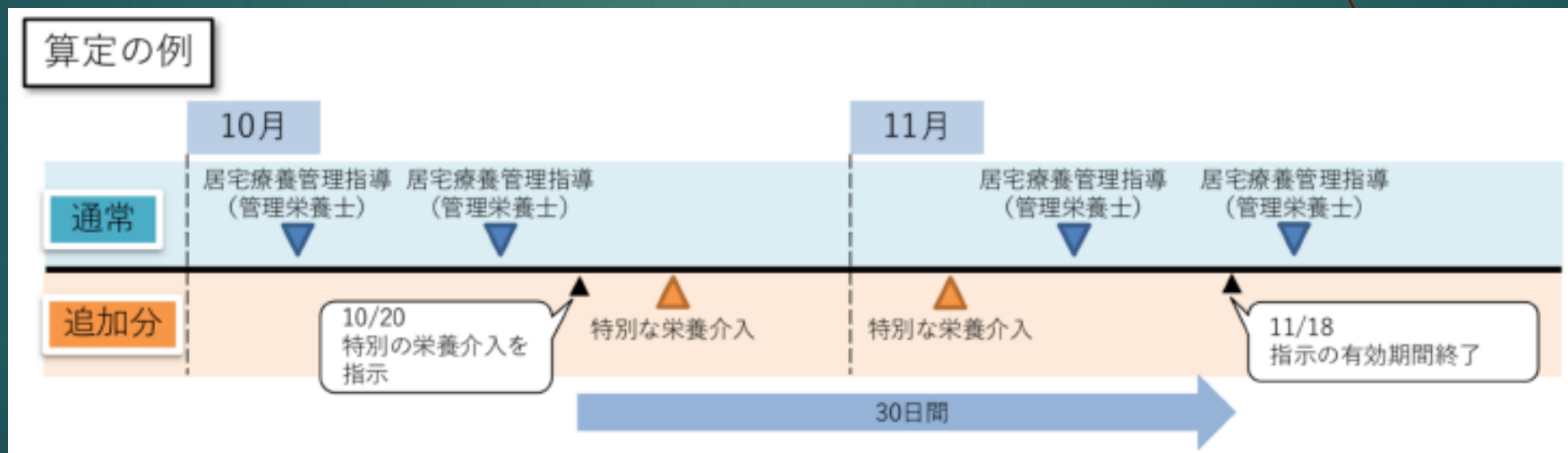
利用者に対して訪問歯科診療を行った歯科医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、実地指導を行った場合に同一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の歯科衛生士等が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っている者をいう。）の人数に従い、1月に4回（がん末期の利用者については、1月に6回）を限度として、所定単位数を算定する。

管理栄養士による 居宅療養管理指導の算定回数の見直し

終末期等における、きめ細やかな栄養管理等のニーズに応じる観点から、一時的に頻回の介入が必要と医師が判断した利用者について、期間を設定したうえで追加訪問することを可能とする見直しを行う。

▶ 算定要件（追加内容）

- ・ 計画的な医学的管理を行っている医師が、利用者の急性増悪等により一時的に頻回の栄養管理を行う必要がある旨の特別の指示を行う。
- ・ 利用者を訪問し、栄養管理に係る情報提供及び指導又は助言を行う。
- ・ 特別の指示に基づく管理栄養士による居宅療養管理指導は、その指示の日から30日間に限り、従来の居宅療養管理指導の限度回数（1月に2回）を超えて、2回を限度として行うことができる。



薬剤師による情報通信機器を用いた 服薬指導の評価の見直し

オンライン服薬指導に係る医薬品医療機器等法のルールの見直しを踏まえ、薬剤師による情報通信機器を用いた居宅療養管理指導について、以下の見直しを行う。

ア 初回から情報通信機器を用いた居宅療養管理指導の算定を可能とする。

イ 訪問診療において交付された処方箋以外の処方箋に係る情報通信機器を用いた居宅療養管理指導についても算定を可能とする。

ウ 居宅療養管理指導の上限である月4回まで算定可能とする。

▶ 算定要件

【現行】

○診療報酬における在宅時医学総合管理料に規定する訪問診療の実施に伴い、処方箋が交付された利用者であること。

➡ 削除

○指定居宅サービス介護給付費単位数表の居宅療養管理指導費の八（２）を月に1回算定していること。

➡ 削除

▶ 単位数

情報通信機器を用いた場合 ➡ 46単位／回（月4回まで）
（変更前 45単位/回、月1回まで）

特別地域加算 中山間地域等の小規模事業所加算 中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の地域の明確化

基準

	算定要件	単位数
特別地域加算	別に厚生労働大臣が定める地域（※1）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	所定単位数に 15/100 を乗じた単位数
中山間地域等における 小規模事業所加算	別に厚生労働大臣が定める地域（※2）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	所定単位数に 10/100 を乗じた単位数
中山間地域等に居住する 者へのサービス提供加算	別に厚生労働大臣が定める地域（※3）に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合	所定単位数に 5/100 を乗じた単位数

※1：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③振興山村、④小笠原諸島、⑤沖縄の離島、⑥豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、**過疎地域**等であって、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難な地域

※2：①豪雪地帯及び特別豪雪地帯、②辺地、③半島振興対策実施地域、④特定農山村、**⑤過疎地域**

※3：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策実施地域、⑧特定農山村地域、**⑨過疎地域**、⑩沖縄の離島

○ 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成21年厚生労働省告示第83号）及び厚生労働大臣が定める地域（平成24年厚生労働省告示第120号）の規定を以下のように改正する。

< 現行 >

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号) 第二条
第一項に規定する過疎地域



< 改定後 >

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号) 第二条
第二項により公示された過疎地域

高齢者虐待防止措置及び業務継続計画の 策定等に係る経過措置期間の延長

居宅療養管理指導について、事業所のほとんどがみなし指定であることや、体制整備に関する更なる周知の必要性を踏まえ、令和6年3月31日までとされている以下の義務付けに係る経過期間を3年間延長する。

- ア 虐待の発生又はその再発を防止するための措置
- イ 業務継続計画の策定等

居宅療養管理指導 基本報酬①

▶ 医師が行う場合

区分		現行	➡	改定後
居宅療養管理指導（Ⅰ） （Ⅱ以外の場合に算定）	単一建物居住者が1人	5 1 4単位	➡	5 1 5単位
	単一建物居住者が2～9人	4 8 6単位	➡	4 8 7単位
	単一建物居住者が10人以上	4 4 5単位	➡	4 4 6単位
居宅療養管理指導（Ⅱ） （在宅時医学総合管理料等を 算定する利用者）	単一建物居住者が1人	2 9 8単位	➡	2 9 9単位
	単一建物居住者が2～9人	2 8 6単位	➡	2 8 7単位
	単一建物居住者が10人以上	2 5 9単位	➡	2 6 0単位

居宅療養管理指導 基本報酬②

▶ 歯科医師が行う場合

区分		現行	➡	改定後
歯科医師が行う場合	単一建物居住者が1人	5 1 6 単位	➡	5 1 7 単位
	単一建物居住者が2～9人	4 8 6 単位	➡	4 8 7 単位
	単一建物居住者が10人以上	4 4 0 単位	➡	4 4 1 単位

居宅療養管理指導 基本報酬③

▶ 薬剤師が行う場合

区分		現行	➡	改定後
病院又は診療所の薬剤師	単一建物居住者が1人	5 6 5 単位	➡	5 6 6 単位
	単一建物居住者が2～9人	4 1 6 単位	➡	4 1 7 単位
	単一建物居住者が10人以上	3 7 9 単位	➡	3 8 0 単位
薬局の薬剤師	単一建物居住者が1人	5 1 7 単位	➡	5 1 8 単位
	単一建物居住者が2～9人	3 7 8 単位	➡	3 7 9 単位
	単一建物居住者が10人以上	3 4 1 単位	➡	3 4 2 単位
	情報通信機器を用いて行う場合	4 5 単位	➡	4 6 単位

居宅療養管理指導 基本報酬④

▶ 管理栄養士が行う場合

区分		現行	➡	改定後
当該事業所の管理栄養士	単一建物居住者が 1 人	5 4 4 単位	➡	5 4 5 単位
	単一建物居住者が 2 ～ 9 人	4 8 6 単位	➡	4 8 7 単位
	単一建物居住者が 1 0 人以上	4 4 3 単位	➡	4 4 4 単位
当該事業所以外の管理栄養士	単一建物居住者が 1 人	5 2 4 単位	➡	5 2 5 単位
	単一建物居住者が 2 ～ 9 人	4 6 6 単位	➡	4 6 7 単位
	単一建物居住者が 1 0 人以上	4 2 3 単位	➡	4 2 4 単位

居宅療養管理指導 基本報酬⑤

▶ 歯科衛生士行う場合

区分		現行	➡	改定後
歯科衛生士が行う場合	単一建物居住者が1人	3 6 1 単位	➡	3 6 2 単位
	単一建物居住者が2～9人	3 2 5 単位	➡	3 2 6 単位
	単一建物居住者が10人以上	2 9 4 単位	➡	2 9 5 単位